

第 49 期

中間事業報告書

(自 平成17年 4 月 1 日)
(至 平成17年 9 月30日)

The logo for Ko-tetsu features a stylized, flowing black wave above the company name. The name "Ko-tetsu" is written in a bold, italicized, sans-serif font.

Ko-tetsu

東京鋼鐵株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、有難く厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第49期中間期（自 平成17年4月1日至 平成17年9月30日）の営業概況と決算につきましてご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、堅調な企業収益に支えられ設備投資が増加すると共に、雇用や所得環境の改善により個人消費も押し上げられるなど、景気は緩やかに回復しております。

当社の属する普通鋼電炉業界におきましては、原料の鉄スクラップ価格が乱高下しておりますが、民間設備投資の増加に伴い鋼材需要は堅調に推移しております。

当社といたしましては、このような環境下、需要に見合った生産に徹し、形鋼専門メーカーとして山形鋼・溝形鋼の販売に注力し、製品販売価格の維持・改善に取り組んで参りました。また、生産面におきましてもコスト低減と生産効率の改善に努めて参りました。

当中間期の業績につきましては、販売価格が改善したものの、鋼材の売上数量が伸び悩み売上高は7,315百万円（前年同期実績7,602百万円）と減少いたしました。原単位の改善等コスト削減に努めましたが、原油をはじめとする副原材料価格が高騰し、経常利益は1,473百万円（前年同期実績1,730百万円）となり、固定資産廃却損34百万円、及び法人税等を計上した結果、中間純利益は928百万円（前年同期実績1,571百万円）となりました。

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益に減価償却費を加えた金額に、売上債権の増加100百万円、たな卸資産の減少415百万円、仕入債務の減少1,403百万円等を加味し590百万円の収入（前年同期実績1,718百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により199百万円の支出（前年同期実績177百万円の支出）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フロ

ーは、主に借入金の返済により359百万円の支出（前年同期実績1,123百万円の支出）となりました。この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は735百万円と前期末に比べ31百万円の増加となりました。

以上のように、業績は過去最高益の前中間期には及ばないものの、堅調に推移し高収益体質を維持しております。前期において累損の解消を達成いたしました。が、財務体質はいまだ脆弱でありますので、誠に遺憾ながら当中間期の配当金につきましては無配とさせて頂きたいと存じます。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は原油価格の動向に留意する必要があるものの、企業・個人消費に改善が見られ、引き続き内需主導による景気回復が続くものと見込まれます。

また、普通鋼電炉業界におきましては、好調な内需に支えられ、国内の鋼材需要は、引き続き堅調に推移するものと思われ。一方、原油をはじめとする副原材料では、価格高騰の懸念もあり先行き不透明な状況であります。

当社といたしましては、このような状況のもと、需要に見合った生産を継続し、品質、生産性、歩留の向上を図り競争力の強化に取り組んでまいります。さらに、製品販売価格の維持・改善に注力し、活発な営業活動により顧客の信頼と満足を得て販売基盤の強化を図ると共に、環境変化には迅速に対応しつつ業績の向上、財務の健全化に努め一層効率的な経営を行ってまいります。なお、当期は期末配当を実施できる見込で1株当たり7円を予定しております。

株主各位におかれましては、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月

取締役社長 平 嶋 俊 祐

中間貸借対照表 (平成17年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,459,815	流 動 負 債	4,496,290
現金及び預金	760,455	支 払 手 形	200,922
受 取 手 形	822,564	買 掛 金	1,714,889
売 掛 金	1,615,135	短 期 借 入 金	1,165,790
商品、製品及び半製品	739,706	未 払 金	605,304
原材料及び貯蔵品	408,239	その他の流動負債	809,381
繰延税金資産	83,384	固 定 負 債	2,398,884
その他の流動資産	30,329	長 期 借 入 金	815,346
固 定 資 産	9,035,623	退職給付引当金	89,903
有形固定資産	8,817,312	再評価に係る繰延税金負債	1,493,634
建物及び構築物	1,258,655	負 債 合 計	6,895,174
機 械 及 び 装 置	2,706,172	資 本 の 部	
土 地	4,556,060	資 本 金	2,453,000
その他の有形固定資産	296,424	資 本 剰 余 金	981,690
無形固定資産	39,032	資 本 準 備 金	981,690
投資その他の資産	179,277	利 益 剰 余 金	928,726
投資有価証券	8,265	中 間 未 処 分 利 益	928,726
子 会 社 株 式	60,000	土 地 再 評 価 差 額 金	2,240,452
そ の 他 の 投 資	111,012	自 己 株 式	3,604
資 産 合 計	13,495,438	資 本 合 計	6,600,263
		負 債 及 び 資 本 合 計	13,495,438

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 12,185,771千円

中間損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：千円)

科 目		金 額
経常損益の部	営業収益	
	売上高	7,315,056
	営業費用	
	売上原価	5,330,477
	販売費及び一般管理費	502,335
		5,832,812
	営業利益	1,482,243
	営業外収益	
	受取利息及び配当金	286
	その他の営業外収益	12,980
	13,267	
営業外費用		
支払利息	16,139	
その他の営業外費用	5,867	
	22,006	
	経常利益	1,473,504
特別損益の部	特別利益	
	特別損失	
	固定資産売却損	34,977
		34,977
税引前中間純利益		1,438,527
法人税、住民税及び事業税		593,184
法人税等調整額		83,384
中間純利益		928,726
前期繰越利益		
中間未処分利益		928,726

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 1株当たりの中間純利益 53.27円

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異（422,700千円）については15年による按分額を費用処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の処理方法

税抜き方式を採用しております。

会社の概要 (平成17年9月30日現在)

資本金	2,453,000,000円
本社	東京都千代田区神田司町二丁目2番地
発行済株式総数	17,446,000株
株主数	1,778名
従業員数	98名

役員 (平成17年9月30日現在)

取締役社長 (代表取締役)	平嶋俊祐
専務取締役	木村滋
常務取締役	早川稔
常務取締役	新野善行
取締役	枝村憲道
取締役	西山雅俊
常勤監査役	小笠原雅弘
監査役	宇津木修
監査役	栗山芳孝

株主メモ

決算期	毎年3月31日(年1回)
定時株主総会	毎年6月開催
配当金	利益配当金は、毎決算期末現在の株主または登録質権者に対しお支払いいたします。
基準日	3月31日
名義書換代理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(お問い合わせ先) (郵便物送付先)	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696(フリーダイヤル)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
一単元の株式の数	1,000株
单元未満株式買取 請求取扱場所	上記名義書換事務取扱場所
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞

当社の貸借対照表および損益計算書は当社のホームページ
(<http://www.kohtetsu.jp/>)に掲載しております。